

アジア経済法令ニュース No.25-08

添付法令資料 1：韓国デジタル包容法（目次）

添付法令資料 2：中国出版管理条例（目次）

添付法令資料 3：電子文書及び電子バックアップの作成手続並びに特定データ・センターへの
接続メカニズムに関する2024年11月19日付インドネシア共和国
国家サイバー暗号庁規則No. 10（目次）

添付法令資料 4：住宅法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025年2月21日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 農薬を登録した件（農林水産省告示第257号）
25.02.12 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 经营主体登记档案管理办法
25.02.10 公布 国家市场监督管理总局等令第96号／25.03.20 施行
- 2 个人信息保护合规审计管理办法
25.02.12 公布 国家互联网信息办公室令第18号／25.05.01 施行
- 3 雷达无线电管理规定（试行）
25.01.24 公布 工业和信息化部 工信部无[2025]22号／26.01.01 施行
- 4 国家重点推广的低碳技术目录（第五批）
25.01.20 公布 生态环境部办公厅等 环办气候函[2025]44号
- 5 企业名誉权司法保护典型案例
25.02.17 公布 最高人民法院
- 6 关于粤港澳大湾区内地设立的港资澳资企业协议选择港澳法律为合同适用法律
或者协议约定港澳为仲裁地效力问题的批复
25.02.13 公布 最高人民法院 法释[2025]3号／25.02.14 施行
- 7 关于外币及港澳台货币逾期付款利息计算标准的批复
25.02.12 公布 最高人民法院 法释[2025]2号／25.02.13 施行
- 8 关于充分发挥仲裁职能作用服务粤港澳大湾区高质量发展的意见
25.02.10 公布 最高人民法院等
- 9 侨益司法保护参考案例
25.01.08 公布 最高人民法院
- 10 关于以高质量审判服务保障科技创新的意见
24.12.31 公布 最高人民法院 法发[2025]1号
- 11 关于批准注册376个医疗器械产品的公告（2025年1月）
25.02.11 公布 国家药品监督管理局 2025年第16号公告
- 12 关于进一步深化人民调解参与信访工作对接 推进信访工作法治化的意见

- 25.02.10 公布 司法部等
- 13 关于开展物流数据开放互联试点工作的通知
25.02.07 公布 国家发展和改革委员会等 发改数据[2025]154 号
- 14 关于废弃电器电子产品处理专项资金申请企业标准和条件的通知
25.02.10 公布 生态环境部等 环固体函[2025]8 号
- 15 《道路机动车辆生产企业及产品》(第 391 批)、《享受车船税减免优惠的节约能源 使用新能源汽车车型目录》(第七十批)、《减免车辆购置税的新能源汽车车型目录》(第十四批)
25.02.17 公布 工业和信息化部公告 2025 年第 2 号

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于调整重大技术装备进口税收政策有关目录的通知
25.02.05 公布 工业和信息化部等 工信部联重装[2025]26 号 / 25.03.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.253-FZ (訳注: 外国人及び無国籍者の出入国管理に関する実験的措置等を含む。)
一部を除き、公布の日から 90 日経過後に施行
- 2 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.260-FZ (訳注: 移民管理の強化に関するものを含む。)
一部を除き、公布の日から 180 日経過後に施行
- 3 軍人の地位に関するロシア連邦法律第 28 条及び第 28.4 条並びに軍人の金銭給与及びそれらの者への個別の支払の提供に関するロシア連邦法律第 2 条への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.272-FZ
公布の日から 60 日経過後に施行
- 4 兵役義務及び兵役に関するロシア連邦法律第 4 条及びロシア連邦市民権に関するロシア連邦法律第 22 条への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.281-FZ
公布の日から施行
- 5 ロシア連邦刑法典への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.218-FZ
- 6 ロシア連邦刑法典第 284.1 条への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.220-FZ (訳注: 国際組織の活動の刑事的規制に関するものを含む。)
- 7 ロシア連邦刑法典並びにロシア連邦刑事訴訟法典第 31 条及び第 151 条への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.226-FZ
2025 年 9 月 1 日から施行

8 ロシア連邦の法執行機関に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する
2024年8月8日付ロシア連邦法律 No.239-FZ

9 ロシア連邦刑事訴訟法典への変更の導入に関する 2024年8月8日付ロシア
連邦法律 No.267-FZ

公布の日から 180 日経過後に施行

10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

1 地方税法施行令一部改正令

25.02.18 公布 大統領令第 35266 号 / 同日施行

2 廃棄物管理法施行令一部改正令

25.02.18 公布 大統領令第 35274 号 / 一部を除き、同日施行

3 勤労基準法施行令一部改正令

25.02.18 公布 大統領令第 35276 号 / 25.02.23 施行

4 雇用保険法施行令一部改正令

25.02.18 公布 大統領令第 35277 号 / 25.02.23 施行

5 信用協同組合法施行令一部改正令

25.02.18 公布 大統領令第 35279 号 / 同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

1 Customs (Amendment) Act 2025

Passed by Parliament on 8 January 2025 and assented to by the
President on 3 February 2025; No.9 of 2025

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 REPUBLIC ACT NO. 12121

AN ACT CREATING ADDITIONAL BRANCHES OF THE REGIONAL TRIAL COURT AND METROPOLITAN TRIAL COURT IN THE NATIONAL CAPITAL JUDICIAL REGION TO BE STATIONED IN THE CITY OF SAN JUAN, CONVERTING FOUR (4) BRANCHES OF THE REGIONAL TRIAL COURT IN PASIG CITY INTO FOUR (4) BRANCHES OF THE REGIONAL TRIAL COURT IN THE CITY OF SAN JUAN, AND APPROPRIATING FUNDS THEREFOR, AMENDING FOR THE PURPOSE SECTIONS 14(E) AND 27 OF BATAS PAMBANSA BLG. 129, OTHERWISE KNOWN AS "THE JUDICIARY REORGANIZATION ACT OF 1980", AS AMENDED

25.02.13 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

2 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 83

REDUCING AND CONDONING REAL PROPERTY TAXES, INCLUDING INTERESTS AND/OR PENALTIES, ASSESSED ON POWER GENERATION FACILITIES OF INDEPENDENT POWER PRODUCERS UNDER BUILD-OPERATE-TRANSFER CONTRACTS WITH GOVERNMENT-OWNED OR -CONTROLLED CORPORATIONS

25.02.13 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

3 REPUBLIC ACT NO. 12122

AN ACT FIXING THE TERM OF OFFICE OF THE PHILIPPINE COAST GUARD COMMANDANT AND FOR OTHER PURPOSES

25.02.18 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第14 ウズベキスタン

1 ウズベキスタン共和国労働法典への変更及び追加の導入に関するウズベキス

タン共和国法律

2025年2月13日付 No.ZRU-1030/同月14日施行

2 電力分野における業種のライセンシング手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2025年2月13日付 No.91/同年5月14日施行

3 銀行預金の保護の保障に関するウズベキスタン共和国法律

2025年2月18日付 No.ZRU-1031/一部を除き、同月19日施行

4 政府調達における唯一調達者登記簿への登録に関する行政サービスの提供の行政規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2025年2月18日付 No.102/同月19日施行

5 通関行政措置の改善に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2025年2月11日付 No.77/同年5月19日施行

第15 トルコ

1 農林省によるトルコ食品法典の微生物学的基準

2025年2月13日官報 No.32812/同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

1 韓国デジタル包容法 (目次)

2 中国出版管理条例 (目次)

3 電子文書及び電子バックアップの作成手続並びに特定データ・センターへの接続メカニズムに関する2024年11月19日付インドネシア共和国国家サイバー暗号庁規則 No. 10 (目次)

4 住宅法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当

永井 努 弁護士：日本法令担当

宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当

吉場 智哉 弁護士：日本法令担当

福島 幹 弁護士：日本法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

: フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所